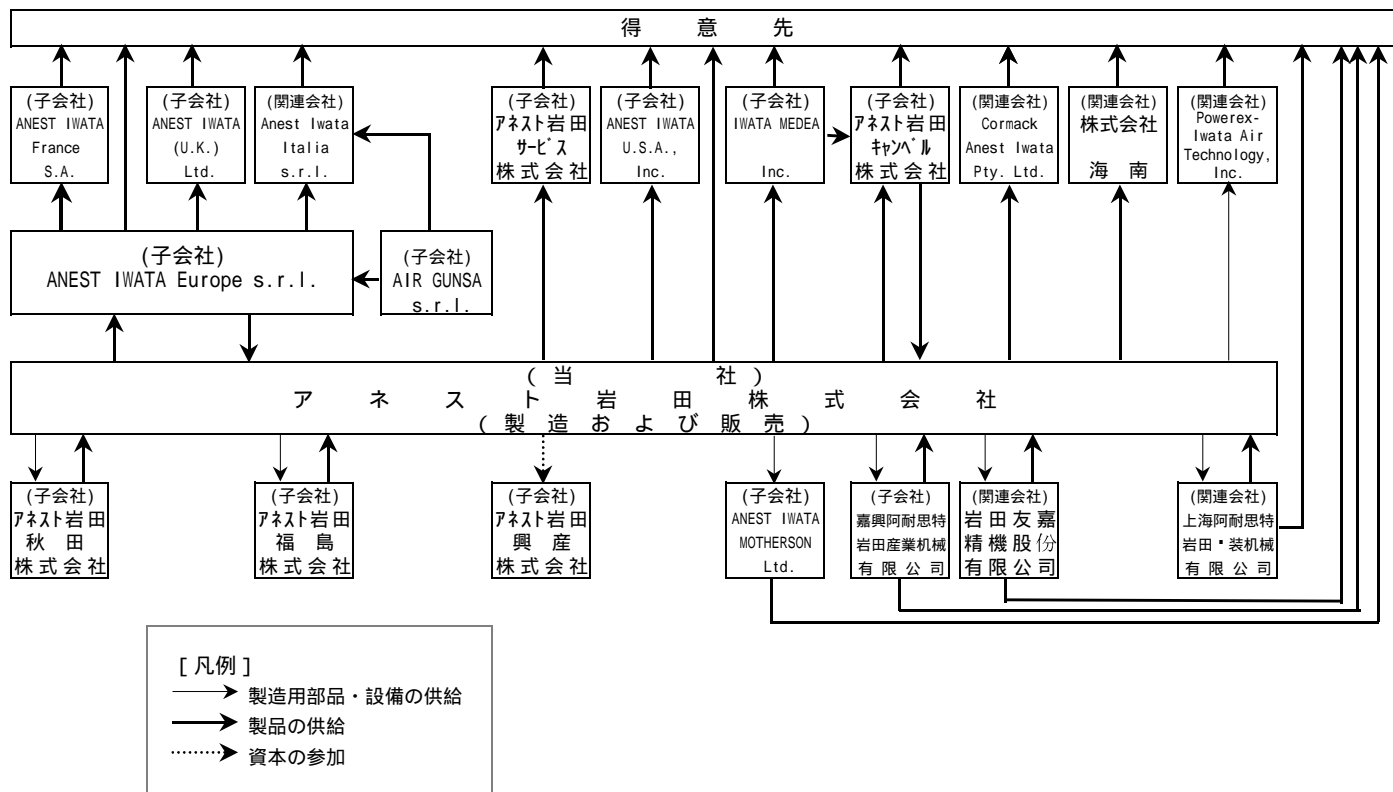


# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社6社で構成され、塗装機器・設備ならびに空気圧縮機(コンプレッサ)の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社(提出会社)	(主な事業内容)
アネスト岩田株式会社	..... コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社	
アネスト岩田秋田株式会社	..... 塗装機器の製造
アネスト岩田福島株式会社	..... コンプレッサ、塗装機器の製造
AIR GUNSA s.r.l.	..... 塗装機器の製造
アネスト岩田興産株式会社	..... コンプレッサ関連事業
アネスト岩田サービス株式会社	..... コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売
ANEST IWATA Europe s.r.l.	..... 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA France S.A.	..... 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	..... 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA U.S.A., Inc.	..... 塗装機器の販売
IWATA MEDEA, Inc.	..... 塗装機器の販売
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	..... コンプレッサの製造・販売
アネスト岩田キャンベル株式会社	..... 塗装機器、コンプレッサの販売
非連結子会社(持分法非適用)	
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	..... 塗装設備の製造・販売
関連会社(持分法適用)	
岩田友嘉精機股份有限公司	..... 塗装機器の製造・販売
上海阿耐思特岩田・装機械有限公司	..... 塗装機器の製造・販売
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	..... コンプレッサの販売
Anest Iwata Italia s.r.l.	..... 塗装機器の販売
Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.	..... 塗装機器の販売
関連会社(持分法非適用)	
株式会社 海南	..... 塗装機器・設備、コンプレッサの販売

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

### 2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、企業体質の安定化と競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は当期の中間配当金につきましては、大変厳しい経営環境下ではありますが、1株につき2円とさせていただきます。

### 3) 中長期の経営戦略

当業界におきましては、熾烈な開発競争・価格競争が展開されておりますが、当社グループとしては、このような厳しい経営環境を企業構造改革の好機と捉え、景気の変動に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、次の項目を重点施策として推進してまいります。

#### 企業風土の改革

- イ) 事業の最優先は収益であり収益なきところに事業は成立せずを主眼とし、製品ならびに事業の見直しを図るべく企業体質を変革いたします。
- ロ) 合議的・集団的意思決定組織から自立した個人によるオープンな意思決定組織に変革し、経営のスピード化を図ってまいります。

#### 事業の改革

##### イ) コンプレッサ製品

- ・エアエネルギーの総合システムエンジニアリングを目指します。
- ・ピストンタイプおよびスクロールタイプコンプレッサは、市場を汎用市場・ニッチ市場に区分し、特にニッチ市場における多様な顧客ニーズに対応するため、専任エンジニアリング体制をもって市場開拓と市場深耕を推進してまいります。また、競争力の強化を目指し最適生産地をグローバルに求め、価格優位を絶対的なものとして、収益力の強化とシェアの拡大を図ってまいります。
- ・中形コンプレッサは、生産・販売からアフターサービスに至るまで単一組織による専念体制を確立し、販売の専任化と効率化を推進してまいります。
- ・真空機器は、販売力の強化とシェアの拡大のため、低真空から高真空まで商品ラインアップの充実を図り、ポンプ単体販売からシステム販売への展開を推進し、真空機器のイノベーターを目指してまいります。

#### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装の総合コンサルティングを目指します。
- ・塗装機器は、自動車部品関連・建築・板金・木工分野の市場深耕を最重点課題とし、製品ラインアップ構成の見直しと販売体制の再構築に取り組みます。
- ・塗装設備は、お客様のニーズに適合した製品供給体制を強化・充実するとともに、見積りから工事・アフターサービスに至るまで、お客様の納期に対応できる専任体制を定着してまいります。

#### ハ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、第4の柱を構築してまいります。

##### 組織開発

- イ) 販売部門では、営業員の販売力をより向上させるとともに、サポート体制を強化し営業第一線の生産性を向上させ、市場・地域密着型の販売体制を確立してまいります。
  - ロ) 海外部門では、為替リスクを考慮した価格設定はもとより、収益を第一とする販売体制を確立し、販売特化製品へのパワー集中によるシェアの拡大を目指してまいります。
  - ハ) 生産部門では、予定原価設定による原価管理の強化・充実を目指してまいります。
- 二) 基幹系業務統合パッケージ(ERP)の有効性を最大限に活用するとともに、経営情報管理の強化と大幅な業務改革を推進し、経営のスピードアップを図ってまいります。

#### 4) コーポレートガバナンスの充実

変化の激しい経営環境下、当社は迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っております。また、株主・投資家の皆様への正確な情報公開の一つとして会社経営の透明性を高め、的確な情報を迅速に提供できるよう、ホームページの充実、事業報告書の改善、株主総会の運営見直しなどに努めてまいります。

#### 5) 会社の対処すべき課題

経営環境がますます厳しさを増し急激に変化する中、当社グループは、2002年度を改革実行の正念場の年として位置付け、企業風土・事業構造・経営情報管理等の改革を強力かつ迅速に実行し、強固な企業体質と競争力の強化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融機関の不良債権処理問題や株価の低迷を背景にして、民間設備投資や個人消費は回復に至らず、デフレ不況が長期化する極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、民間設備投資や個人消費の長期にわたる低迷により、需要の減退が一層顕著になり企業間競争も熾烈を極め、非常に厳しい状況が続きました。

このような厳しい経済環境下、当社は多様化する市場ニーズに対応した開発、生産、販売体制づくりを積極的に実行するとともに、強固な企業体質への転換を目指し諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、制御方式にシンプルな圧力開閉器制御を採用するなど低価格化を実現した新形レシプロオイルフリーコンプレッサ。省エネ効果が高く吐出し空気量に含まれる油分を削減し、

操作性を向上させた新形スクリーコンプレッサ。カップの内側にフッ素樹脂コーティングを施し洗浄性に優れた自動車補修用塗料カップなどを開発、発売しました。

この結果、需要低迷が長期化するなか、売上高の確保と徹底した経費削減策を実行し、目標収益確保に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は売上高 97 億 5 千 3 百万円（前中間連結会計期間比 93.2%）、営業損失 5 千万円（同 -）、経常利益 8 千 8 百万円（同 24.0%）、当期純利益は 3 千 6 百万円（同 13.1%）となり、減収減益となりました。

財政状態としましては、売掛金の回収促進、棚卸在庫金額の低減、その他各種資産の圧縮をはかりました。また、前年度に実施したりボルピング・ライン契約を 10 億円減の 30 億円で更新し、将来の資金需要に備えた適正規模としました。この結果、自己資本比率は 54.2%（前中間連結会計期間 55.4%）の微減に止まりました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 7 億円（前中間連結会計期間比 121.0%）、投資活動による資金収支が 8 千 4 百万円（同 -）となり、両者を合計したフリー・キャッシュフローの資金収支は 6 億 1 千 5 百万（同 133.8%）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、設備投資意欲が減退するなか、需要の掘り起こしを行うべくピストンタイプの低価格機、ロータリータイプの省エネグレードアップ機等を市場投入し拡販いたしましたが、特に国内市場での需要低迷の影響を受け減少しました。また、真空機器製品は、IT 関連業界と海外市場に回復の兆しが現れ、一般産業分野向け新製品の投入もあり堅調に推移しました。この結果、売上高は 45 億 4 千 1 百万円（同 89.6%）となりました。

塗装機器製品は、国内市場において比較的好調な自動車関連業界向けに注力しましたが、設備投資意欲を喚起するに至らず低調に推移しました。海外市場においては、米国、アジア向けスプレーガンが好調に推移し売上が伸長しました。この結果、売上高は 31 億 5 百万円（同 106.0%）となりました。

塗装設備製品は、海外市場、特に中国市場での自動車部品塗装システム関連の受注が好調に推移しましたが、国内市場は生産工場の海外移転と設備投資の引き締めなどの影響により、売上高は 21 億 5 百万円（同 85.4%）となりました。

## 2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による影響や国内経済における不良債権処理に伴なう株安等による先行き不安から、民間設備投資や個人消費の本格的回復は期待できず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は、売上の確保とすべての原価項目に対して聖域を設けないコスト削減、事業運営の効率化推進など、収益の確保を最優先課題として対応いたします。これにより強固な収益構造体質への転換を促進し、企業の成長と発展に必要な基盤整備を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場を積極的に開拓するとともに、国内市場においても市場ニーズへの木目細かな対応と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

通期の業績予想は、売上高 200 億円、経常利益 3 億円、当期純利益 1 億 7 千万円を見込んでおります。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### 1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前年同期比(%)
コンプレッサ	3,884,943	16.4
塗装機器	2,316,185	8.8
塗装設備	1,788,441	17.0
合計	7,989,570	10.5

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### 2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
塗装設備	2,856	82.4	951	48.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### 3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前年同期比(%)
コンプレッサ	4,541,961	10.4
塗装機器	3,105,455	6.0
塗装設備	2,105,809	14.6
合計	9,753,226	6.8

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	1,258,467	12.0	1,117,978	11.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表等  
中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13.9.30)		当中間連結会計期間末 (平成14.9.30)		増減 (印減)	前連結会計年度末 (平成14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	12,470,427	55.7	12,622,631	58.3	152,203	12,267,866	56.8
現金及び預金	3,409,153		3,227,587		181,565	2,888,677	
受取手形及び売掛金	4,454,457		4,971,710		517,252	4,880,293	
たな卸資産	4,216,672		3,769,847		446,824	3,969,665	
繰延税金資産	215,111		378,224		163,113	316,632	
その他	197,842		309,703		111,861	248,033	
貸倒引当金	22,808		34,442		11,633	35,437	
固定資産	9,926,994	44.3	9,033,808	41.7	893,185	9,337,268	43.2
有形固定資産	5,415,632	24.2	5,092,173	23.5	323,459	5,279,398	24.4
建物及び構築物	2,596,223		2,497,733		98,490	2,543,819	
機械装置及び運搬具	1,066,293		913,126		153,166	1,020,525	
土地	1,469,211		1,453,421		15,790	1,453,421	
建設仮勘定	8,137		772		7,365	2,751	
その他	275,766		227,119		48,646	258,880	
無形固定資産	24,732	0.1	25,588	0.1	856	36,566	0.2
投資その他の資産	4,486,630	20.0	3,916,046	18.1	570,583	4,021,303	18.6
投資有価証券	2,571,792		1,999,338		572,454	2,071,769	
長期貸付金	6,097		4,912		1,185	4,600	
繰延税金資産	1,161,558		1,133,082		28,476	1,218,859	
その他	751,182		802,532		51,350	726,076	
貸倒引当金	4,001		23,819		19,818	2	
資産合計	22,397,422	100.0	21,656,440	100.0	740,982	21,605,135	100.0
[負債の部]		%		%			%
流動負債	5,645,062	25.2	5,478,378	25.3	166,684	5,190,847	24.0
支払手形及び買掛金	2,558,502		2,651,332		92,829	2,634,124	
短期借入金	737,514		786,301		48,786	762,560	
1年内返済長期借入金	256,000		306,000		50,000	206,000	
未払法人税等	62,149		26,349		35,800	43,640	
繰延税金負債	82		282		199	205	
賞与引当金	573,783		532,190		41,592	443,230	
その他	1,457,029		1,175,923		281,105	1,101,085	
固定負債	4,294,634	19.2	4,403,890	20.3	109,255	4,466,238	20.7
長期借入金	1,860,000		1,604,000		256,000	1,807,000	
繰延税金負債	3,140		2,311		829	2,370	
退職給付引当金	2,369,062		2,751,746		382,684	2,584,499	
役員退任慰労引当金	59,704		44,137		15,566	69,412	
その他	2,728		1,694		1,033	2,955	
負債合計	9,939,697	44.4	9,882,268	45.6	57,428	9,657,085	44.7
[少数株主持分]							
少数株主持分	49,790	0.2	34,334	0.2	15,456	45,077	0.2
[資本の部]							
資本金	3,354,353	15.0	-	-	3,354,353	3,354,353	15.5
資本準備金	1,380,380	6.2	-	-	1,380,380	1,380,380	6.4
連結剰余金	8,245,088	36.8	-	-	8,245,088	7,234,482	33.5
その他有価証券評価差額金	487,626	-	-	-	487,626	6,957	0.0
為替換算調整勘定	2,960	0.0	-	-	2,960	22,170	0.1
自己株式	81,301	0.4	-	-	81,301	81,457	0.4
資本合計	12,407,934	55.4	-	-	12,407,934	11,902,971	55.1
[資本の部]							
資本金	-	-	3,354,353	15.5	3,354,353	-	-
資本剰余金	-	-	1,380,380	6.4	1,380,380	-	-
利益剰余金	-	-	7,169,632	33.1	7,169,632	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	11,713	0.0	11,713	-	-
為替換算調整勘定	-	-	63,152	0.3	63,152	-	-
自己株式	-	-	113,089	0.5	113,089	-	-
資本合計	-	-	11,739,837	54.2	11,739,837	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	22,397,422	100.0	21,656,440	100.0	740,982	21,605,135	100.0

(注) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュフロー計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	%		%			%	
売 上 高	10,466,581	100.0	9,753,226	100.0	713,355	20,135,665	100.0
売 上 原 価	7,005,671	66.9	6,578,231	67.4	427,440	13,692,215	68.0
売 上 総 利 益	3,460,909	33.1	3,174,994	32.6	285,915	6,443,449	32.0
販売費及び一般管理費	3,273,672	31.3	3,225,395	33.1	48,277	6,668,137	33.1
営業利益または営業損失( )	187,237	1.8	50,400	0.5	237,637	224,687	1.1
営業外収益	276,754	2.6	184,418	1.9	92,335	487,832	2.4
受取利息配当金	31,821		18,451		13,370	73,952	
為替差益	839		2,778		1,938	43,139	
持分法による投資利益	71,254		76,736		5,481	74,786	
その他の営業外収益	172,838		86,453		86,385	295,953	
営業外費用	95,490	0.9	45,396	0.5	50,094	155,495	0.8
支払利息	65,500		39,889		25,611	109,317	
その他の営業外費用	29,990		5,506		24,483	46,178	
経常利益	368,501	3.5	88,621	0.9	279,879	107,649	0.5
特別利益	16,556	0.2	10,388	0.1	6,167	96,299	0.5
固定資産売却益	11,808		-		11,808	30,443	
投資有価証券売却益	-		7,758		7,758	52,025	
その他の特別利益	4,747		2,629		2,118	13,830	
特別損失	23,918	0.2	38,423	0.4	14,504	1,287,844	6.4
投資有価証券評価損	15,789		18,843		3,053	1,259,029	
その他の特別損失	8,128		19,579		11,451	28,814	
税金等調整前中間純利益または税金等調整前当期純損失( )	361,139	3.5	60,587	0.6	300,551	1,083,895	5.4
法人税、住民税及び事業税	64,872	0.6	18,883	0.2	45,988	47,395	0.2
法人税等還付額	17,994	0.2	-	-	17,994	26,189	0.1
法人税等調整額	35,138	0.3	10,714	0.1	24,423	462,531	2.3
少数株主損失	3,342	0.0	5,894	0.1	2,551	16,164	0.1
中間純利益または当期純損失( )	282,466	2.7	36,883	0.4	245,582	626,405	3.1

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
	連結剰余金期首残高	8,132,271	-	-		8,132,271	8,132,271
連結剰余金減少高	169,648	-	-	169,648	271,383	-	
配当金	127,498	-	-	127,498	229,233	-	
役員賞与	15,000	-	-	15,000	15,000	-	
利益による自己株式消却	27,150	-	-	27,150	27,150	-	
中間純利益または当期純損失( )	282,466	-	-	282,466	626,405	-	
連結剰余金中間期末(期末)残高	8,245,088	-	-	8,245,088	7,234,482	-	
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高	-	1,380,380	1,380,380	-	-	-	
資本準備金期首残高	-	1,380,380	1,380,380	-	-	-	
資本剰余金中間期末残高	-	1,380,380	1,380,380	-	-	-	
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高	-	7,234,482	7,234,482	-	-	-	
連結剰余金期首残高	-	7,234,482	7,234,482	-	-	-	
利益剰余金増加高	-	36,883	36,883	-	-	-	
中間純利益	-	36,883	36,883	-	-	-	
利益剰余金減少高	-	101,733	101,733	-	-	-	
配当金	-	101,733	101,733	-	-	-	
利益剰余金中間期末残高	-	7,169,632	7,169,632	-	-	-	

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日	至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日	至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
年 度	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間純利益または税金等調整前当期純損失( )		361,139		60,587		1,083,895
2 減価償却費		214,287		231,083		458,211
3 貸倒引当金の増減額(減少)		301		22,778		6,707
4 賞与引当金の増減額(減少)		61,663		88,959		192,216
5 退職給付引当金の増減額(減少)		135,332		166,809		347,609
6 役員退任慰労引当金の増減額(減少)		138,054		25,275		128,345
7 受取利息及び受取配当金		31,821		18,451		73,952
8 支払利息		65,500		39,889		109,317
9 持分法による投資利益		13,768		36,567		19,919
10 有形固定資産売却益		11,808		-		11,808
11 有形固定資産除却損		10,586		12,915		10,586
12 投資有価証券売却益		-		7,758		-
13 投資有価証券評価損		15,789		18,843		1,259,029
14 売上債権の増減額(増加)		875,970		99,785		483,644
15 たな卸資産の増減額(増加)		176,803		186,046		475,308
16 仕入債務の増減額(減少)		867,079		31,410		800,946
17 未払消費税等の増減額(減少)		18,781		21,319		15,810
18 役員賞与の支払額		15,000		-		15,000
19 その他の		118,085		34,657		576,975
小計		616,607		757,957		263,165
20 利息及び配当金の受取額		31,821		18,451		73,952
21 利息の支払額		67,309		39,889		111,126
22 法人税等の還付額		17,994		-		26,189
23 法人税等の支払額		20,542		36,175		37,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,571		700,344		214,337
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 定期預金の増減額(増加)		52,936		51,461		963,468
2 有形固定資産の取得による支出		151,729		127,092		242,389
3 有形固定資産の売却による収入		21,425		2,527		60,798
4 投資有価証券の売却による収入		12,664		55,816		149,566
5 貸付による支出		1,400		1,900		1,400
6 貸付金の回収による収入		2,400		1,548		3,938
7 その他の投資収支(支出)		51,048		66,791		55,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,527		84,429		989,655
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金純増減額(減少)		3,671,071		20,224		3,712,947
2 長期借入れによる収入		100,000		-		150,000
3 長期借入金の返済による支出		85,000		103,000		238,000
4 利益による自己株式消却		27,150		-		27,150
5 自己株式の純減少額		12,331		31,632		12,175
6 配当金の支払額		128,210		101,861		231,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,799,099		216,269		4,047,475
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,241		6,530		7,712
現金及び現金同等物の増減額(減少)		3,335,813		393,113		2,851,194
現金及び現金同等物の期首残高		5,470,197		2,623,974		5,470,197
新規連結に伴う現金同等物の増加		4,970		-		4,970
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,139,355		3,017,087		2,623,974



## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 . . . . . 12社

- 1) アネスト岩田秋田株式会社
- 2) アネスト岩田福島株式会社
- 3) アネスト岩田サービス株式会社
- 4) ANEST IWATA Europe s.r.l.
- 5) ANEST IWATA France S.A.
- 6) ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
- 7) AIR GUNSA s.r.l.
- 8) ANEST IWATA U.S.A., Inc.
- 9) アネスト岩田キャンベル株式会社
- 10) アネスト岩田興産株式会社
- 11) IWATA MEDEA ,Inc.
- 12) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.

非連結子会社 . . . . . 1社

- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司

なお、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 . . . 5社

- 1) 岩田友嘉精機股份有限公司
- 2) Powerex-Iwata Air Technology, Inc.
- 3) Anest Iwata Italia s.r.l.
- 4) Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.
- 5) 上海阿耐思特岩田 装機械有限公司

持分法を適用しない関連会社 . . . 1社

- 1) 株式会社 海南

なお、株式会社海南は、中間連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の中間決算日は、連結決算日と異なりますが各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA ,Inc.、アネスト岩田興産株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は、その他有価証券で時価のあるものにつきましては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものにつきましては総平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法は、主として先入先出法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。  
ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物.....15～50年      機械装置及び運搬具.....4～12年
- (4) 無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。  
なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異（2,895,873千円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (8) 役員退任慰労引当金は、役員の退任による退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (9) 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (10) リース取引は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(一括購買方式採用に伴うたな卸資産の評価基準および評価方法の適用)

たな卸資産の商品、原材料ならびに貯蔵品の評価基準および評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から導入した新システムの機能変更に伴ない、子会社も含めた一括購買方式が採用されたことにより、製品および仕掛品との評価の整合性を図るため、当中間連結会計期間から先入先出法による原価法を適用しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1. 減価償却累計額 9,955,881 千円	1. 減価償却累計額 9,420,251 千円	1. 減価償却累計額 10,087,854 千円
2.	2.	2. 投資有価証券のうち 関連会社の株式 470,798 千円
3.	3.	3. 投資その他の資産のその他のうち 関連会社の出資金 136,657 千円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 450,000 千円 投資有価証券 1,371,121 千円 計 1,821,121 千円	4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 千円 投資有価証券 1,112,374 千円 計 1,112,374 千円	4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 千円 投資有価証券 1,100,577 千円 計 1,100,577 千円
5. 受取手形の割引高 791,482 千円	5. 受取手形の割引高 41,078 千円	5. 受取手形の割引高 45,357 千円
6. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 31,111 千円	6.	6. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 101,964 千円
7. 自己株式 株式数 274,276 株 貸借対照表価額 81,301 千円	7. 自己株式 株式数 476,189 株 貸借対照表価額 113,089 千円	7. 自己株式 株式数 274,704 株 貸借対照表価額 81,457 千円
8. 1株当りの純資産額 243 円 93 銭	8. 1株当りの純資産額 231 円 71 銭	8. 1株当りの純資産額 234 円 00 銭
9.	9. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行とリボルビング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルビング・ラインの総額 3,000,000 千円 借入未実行残高 3,000,000 千円	9. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行とリボルビング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルビング・ラインの総額 4,000,000 千円 借入未実行残高 4,000,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td>1,084,921</td><td>千円</td></tr> <tr><td>販売手数料・奨励金</td><td>212,950</td><td>千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>285,242</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>274,076</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>192,495</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>9,435</td><td>千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>185,422</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>221,992</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,983</td><td>千円</td></tr> </table>	役員・従業員給与手当	1,084,921	千円	販売手数料・奨励金	212,950	千円	荷造運搬費	285,242	千円	賞与引当金繰入額	274,076	千円	退職給付費用	192,495	千円	役員退任慰労引当金繰入額	9,435	千円	福利厚生費	185,422	千円	賃借料	221,992	千円	貸倒引当金繰入額	1,983	千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td>1,008,444</td><td>千円</td></tr> <tr><td>販売手数料・奨励金</td><td>215,259</td><td>千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>258,594</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>259,134</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>201,842</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>8,700</td><td>千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>206,195</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>246,619</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,455</td><td>千円</td></tr> </table>	役員・従業員給与手当	1,008,444	千円	販売手数料・奨励金	215,259	千円	荷造運搬費	258,594	千円	賞与引当金繰入額	259,134	千円	退職給付費用	201,842	千円	役員退任慰労引当金繰入額	8,700	千円	福利厚生費	206,195	千円	賃借料	246,619	千円	貸倒引当金繰入額	24,455	千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td>2,404,883</td><td>千円</td></tr> <tr><td>販売手数料・奨励金</td><td>431,766</td><td>千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>575,021</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>242,548</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>409,507</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>19,144</td><td>千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>426,320</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>465,941</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,963</td><td>千円</td></tr> </table>	役員・従業員給与手当	2,404,883	千円	販売手数料・奨励金	431,766	千円	荷造運搬費	575,021	千円	賞与引当金繰入額	242,548	千円	退職給付費用	409,507	千円	役員退任慰労引当金繰入額	19,144	千円	福利厚生費	426,320	千円	賃借料	465,941	千円	貸倒引当金繰入額	13,963	千円
役員・従業員給与手当	1,084,921	千円																																																																																	
販売手数料・奨励金	212,950	千円																																																																																	
荷造運搬費	285,242	千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	274,076	千円																																																																																	
退職給付費用	192,495	千円																																																																																	
役員退任慰労引当金繰入額	9,435	千円																																																																																	
福利厚生費	185,422	千円																																																																																	
賃借料	221,992	千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,983	千円																																																																																	
役員・従業員給与手当	1,008,444	千円																																																																																	
販売手数料・奨励金	215,259	千円																																																																																	
荷造運搬費	258,594	千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	259,134	千円																																																																																	
退職給付費用	201,842	千円																																																																																	
役員退任慰労引当金繰入額	8,700	千円																																																																																	
福利厚生費	206,195	千円																																																																																	
賃借料	246,619	千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	24,455	千円																																																																																	
役員・従業員給与手当	2,404,883	千円																																																																																	
販売手数料・奨励金	431,766	千円																																																																																	
荷造運搬費	575,021	千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	242,548	千円																																																																																	
退職給付費用	409,507	千円																																																																																	
役員退任慰労引当金繰入額	19,144	千円																																																																																	
福利厚生費	426,320	千円																																																																																	
賃借料	465,941	千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	13,963	千円																																																																																	
2.	2.	2. その他営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 社宅・賃借料収入 39,710 千円																																																																																	
3.	3.	3. その他の営業外費用の主要な科目および金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 16,223 千円																																																																																	
4. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。	4. 同 左	4. 同 左																																																																																	
5. 一株当たり中間純利益 5 円 54 銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	5. 一株当たり中間純利益 0 円 73 銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	5. 一株当たり当期純損失 12 円 30 銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、および当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,409,153 千円 預金期間が	現金及び預金勘定 3,227,587 千円 預金期間が	現金及び預金勘定 2,888,677 千円 預金期間が
3 か月を超える定期預金 1,269,798 千円	3 か月を超える定期預金 210,500 千円	3 か月を超える定期預金 264,703 千円
現金及び現金同等物 2,139,355 千円	現金及び現金同等物 3,017,087 千円	現金及び現金同等物 2,623,974 千円

## (セグメント情報)

### 1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

### 2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

### 3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,019,186	1,358,171	530,173	2,907,532
連結売上高				10,466,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	13.0	5.1	27.8

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,125,730	1,493,295	472,808	3,091,834
連結売上高				9,753,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	15.3	4.8	31.7

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,136,429	2,855,548	1,087,116	6,079,094
連結売上高				20,135,665
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	14.2	5.4	30.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・ドイツ

(2)アジア...中華人民共和国・シンガポール

(3)その他の地域...アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	中間期末		相当額	累計額	残高		相当額	相当額	相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	中間期末		相当額	累計額	残高		相当額	相当額	相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額												
	取得価額	減価償却	中間期末																																															
	相当額	累計額	残高																																															
	相当額	相当額	相当額																																															
	取得価額	減価償却	中間期末																																															
	相当額	累計額	残高																																															
	相当額	相当額	相当額																																															
	取得価額	減価償却	期末残高																																															
	相当額	累計額	相当額																																															
	相当額	相当額	相当額																																															
<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,393</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> <td style="text-align: right;">52,342</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">567,798</td> <td style="text-align: right;">345,952</td> <td style="text-align: right;">221,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189,199</td> <td style="text-align: right;">40,579</td> <td style="text-align: right;">148,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">815,391</td> <td style="text-align: right;">392,582</td> <td style="text-align: right;">422,809</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	58,393	6,050	52,342	有形固定資産のその他	567,798	345,952	221,846	無形固定資産	189,199	40,579	148,619	合計	815,391	392,582	422,809	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,593</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> <td style="text-align: right;">72,163</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">193,216</td> <td style="text-align: right;">72,480</td> <td style="text-align: right;">120,735</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,213</td> <td style="text-align: right;">93,267</td> <td style="text-align: right;">295,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">669,023</td> <td style="text-align: right;">180,177</td> <td style="text-align: right;">488,845</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	86,593	14,430	72,163	有形固定資産のその他	193,216	72,480	120,735	無形固定資産	389,213	93,267	295,946	合計	669,023	180,177	488,845	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,393</td> <td style="text-align: right;">9,607</td> <td style="text-align: right;">48,786</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">583,998</td> <td style="text-align: right;">388,654</td> <td style="text-align: right;">195,344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,400</td> <td style="text-align: right;">39,767</td> <td style="text-align: right;">211,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">898,792</td> <td style="text-align: right;">438,029</td> <td style="text-align: right;">455,763</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	58,393	9,607	48,786	有形固定資産のその他	583,998	388,654	195,344	無形固定資産	251,400	39,767	211,633	合計	898,792	438,029	455,763
機械装置及び運搬具	58,393	6,050	52,342																																															
有形固定資産のその他	567,798	345,952	221,846																																															
無形固定資産	189,199	40,579	148,619																																															
合計	815,391	392,582	422,809																																															
機械装置及び運搬具	86,593	14,430	72,163																																															
有形固定資産のその他	193,216	72,480	120,735																																															
無形固定資産	389,213	93,267	295,946																																															
合計	669,023	180,177	488,845																																															
機械装置及び運搬具	58,393	9,607	48,786																																															
有形固定資産のその他	583,998	388,654	195,344																																															
無形固定資産	251,400	39,767	211,633																																															
合計	898,792	438,029	455,763																																															
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">149,544 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286,206 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,751 千円</td> </tr> </table>	1年内	149,544 千円	1年超	286,206 千円	合計	435,751 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,258 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,194 千円</td> </tr> </table>	1年内	120,936 千円	1年超	384,258 千円	合計	505,194 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,418 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,939 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467,357 千円</td> </tr> </table>	1年内	132,418 千円	1年超	334,939 千円	合計	467,357 千円																														
1年内	149,544 千円																																																	
1年超	286,206 千円																																																	
合計	435,751 千円																																																	
1年内	120,936 千円																																																	
1年超	384,258 千円																																																	
合計	505,194 千円																																																	
1年内	132,418 千円																																																	
1年超	334,939 千円																																																	
合計	467,357 千円																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,944 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,603 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,489 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,944 千円	減価償却費相当額	74,603 千円	支払利息相当額	10,489 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,837 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,531 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,306 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	97,837 千円	減価償却費相当額	83,531 千円	支払利息相当額	14,306 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,142 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,820 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	183,129 千円	減価償却費相当額	159,142 千円	支払利息相当額	21,820 千円																														
支払リース料	85,944 千円																																																	
減価償却費相当額	74,603 千円																																																	
支払利息相当額	10,489 千円																																																	
支払リース料	97,837 千円																																																	
減価償却費相当額	83,531 千円																																																	
支払利息相当額	14,306 千円																																																	
支払リース料	183,129 千円																																																	
減価償却費相当額	159,142 千円																																																	
支払利息相当額	21,820 千円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	前中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	2,875,505	2,036,297	839,208
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	2,875,505	2,036,297	839,208

時価評価されていない主な有価証券の内容及び前中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	当中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,428,971	1,449,209	20,237
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	1,428,971	1,449,209	20,237

(注) その他有価証券で時価のある株式について 18,843千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び当中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	前連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	388,869	457,903	69,034
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	388,869	457,903	69,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,090,999	1,012,961	78,037
	債 券	-	-	-
	その他	15,493	12,752	2,741
	小 計	1,106,493	1,025,713	80,779
合 計		1,495,363	1,483,617	11,745

(注) その他有価証券で時価のある株式について 1,259,029千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）  

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位：千円)
175,159	52,025	13,768	

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び前連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

	前連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。